

# 中央調査報

## (主な内容)

- 中高生の喫煙状況と  
2010 年のタバコの値上げの影響 ..... 1
- 新聞に関する世論調査 ..... 6
- 告知板 ..... 8

## ■ 中高生の喫煙状況と 2010 年のタバコの値上げの影響

尾崎 米厚(鳥取大学医学部環境予防医学分野)  
 大井田 隆(日本大学医学部公衆衛生学)  
 兼板 佳孝(                    ”                    )  
 宗澤 岳史(                    ”                    )  
 池田 真紀(                    ”                    )  
 神田 秀幸(福島県立医科大学衛生学・予防医学)  
 箕輪 眞澄(箕輪疫学研究所)  
 鈴木 健二(鈴木メンタルクリニック)  
 樋口 進(久里浜アルコール症センター)

### はじめに

未成年者の喫煙は、将来の成人の健康問題につながる重要な、健康関連要因である。国としてその問題を継続的にモニタリングすることは必須である。わが国では、いままでに1996, 2000, 2004, 2007, 2008年と中高生を対象にした全国調査が行われてきた。今回、2010年度調査として、わが国の中高生の喫煙及び飲酒行動の実態と関連要因を明らかにし、対策の評価と推進方策を検討することを目的に全校調査を実施した。今回の調査結果は、厚生労働省が推進する健康日本21の最終評価の評価指標として活用される。

また、2010年10月1日より、タバコ税の税率

の引き上げ(1本当たり3.5円)に伴いメーカーの上乗せ分を含め一箱20本当たり110円から120円程度の価格の上昇がもたらされた。世界的には、未成年者の喫煙を防止するのに最も効果的な方法は、価格の値上げだといわれるが、わが国でその効果がどの程度現れたかを検討することも目的とする。

本研究は、平成20年度および平成22年度の厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業): 未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究(研究代表者 大井田隆(日本大学医学部公衆衛生学分野 教授)の「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」によるものである。

## 対象と方法

全国学校総覧を用いて全国の中学校より131校、高等学校より113校を無作為抽出し、対象校に調査票を送付した。調査内容(2008年、2010年)は、喫煙・飲酒行動、ニコチン依存度、喫煙・飲酒行動の要因などで両年とも同じ調査項目であった。2008年および2010年調査は9月に対象校を抽出し、10月初旬に調査の依頼、調査票送付をした。学校における調査の実施期間は、11-12月であったが、一部1-2月に実施したところもあった。これらは、10月の値上げ後少なくとも1-2か月経過した後といえる。2010年の対象中学校の131校、高等学校113校のうち調査に2011年3月末までに回答し、入力した中学校は89校(68%)、高等学校は81校(72%)であり、計98,867名の回答があった(表1)。現在喫煙率の定義は、この30日間に1日でも喫煙したものの割合とした。毎日喫煙率は、この30日間に30日喫煙したものの割合とした。調査票の配布、回収および回収されたデータの入力等は、中央調査社により行われた。

## 調査結果及び考察

中高生の喫煙率(経験率、現在喫煙率、毎日喫煙率)は男女とも調査のたびに、概ね減少して

きた(図1)。また、飲酒率(経験率、月飲酒率、週飲酒率)も男女とも調査のたびに、概ね減少してきた(図2)。ただし、飲酒経験率は、近年男子より女子が高くなっていることは大きな問題として注目に値する。

中高生の喫煙率が減少し続けていることは、将来のわが国の成人の喫煙率抑制につながり、喫煙に起因する疾病量の減少をもたらすことが期待され、良い傾向である。健康日本21の最終評価においても改善傾向が顕著な優秀な指標の一つに数えられている。

2010年調査では、喫煙経験率、現在喫煙率、毎日喫煙率は、中学男子で10.2%、2.5%、0.7%、中学女子で、7.2%、1.5%、0.3%となった。高校男子では、19.5%、7.1%、3.5%となり、高校女子では、12.5%、3.5%、1.4%となった。女子より男子で喫煙率は高いが、その差は縮まりつつある。また、2000年以降顕著となった喫煙率の減少傾向は、今回も今までと同じような傾向で継続した。すなわち、今回の値上げの直後において今までの減少傾向をさらに加速させる減少までは確認されなかった。2007年の全国調査において、中高生の現在喫煙者に一箱が320円(当時一箱300円として)または600円になったらどうするかを尋ねたとき、喫煙を止めると回答し

表1 中高生の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査の概要

年度		全学校数	抽出数	回答数	協力率(%)	回答生徒数
1996	中学	11,194	122	80	66	42,798
	高校	5,330	109	73	67	73,016
2000	中学	11,153	132	99	75	47,246
	高校	5,315	102	77	76	59,051
2004	中学	11,060	131	92	70	39,385
	高校	5,193	109	87	80	63,066
2008	中学	10,882	130	92	71	40,151
	高校	5,115	110	80	73	55,529
2010	中学	10,785	131	89	68	38,552
	高校	4,991	113	81	72	60,315

図1 中学生、高校生の喫煙頻度の推移

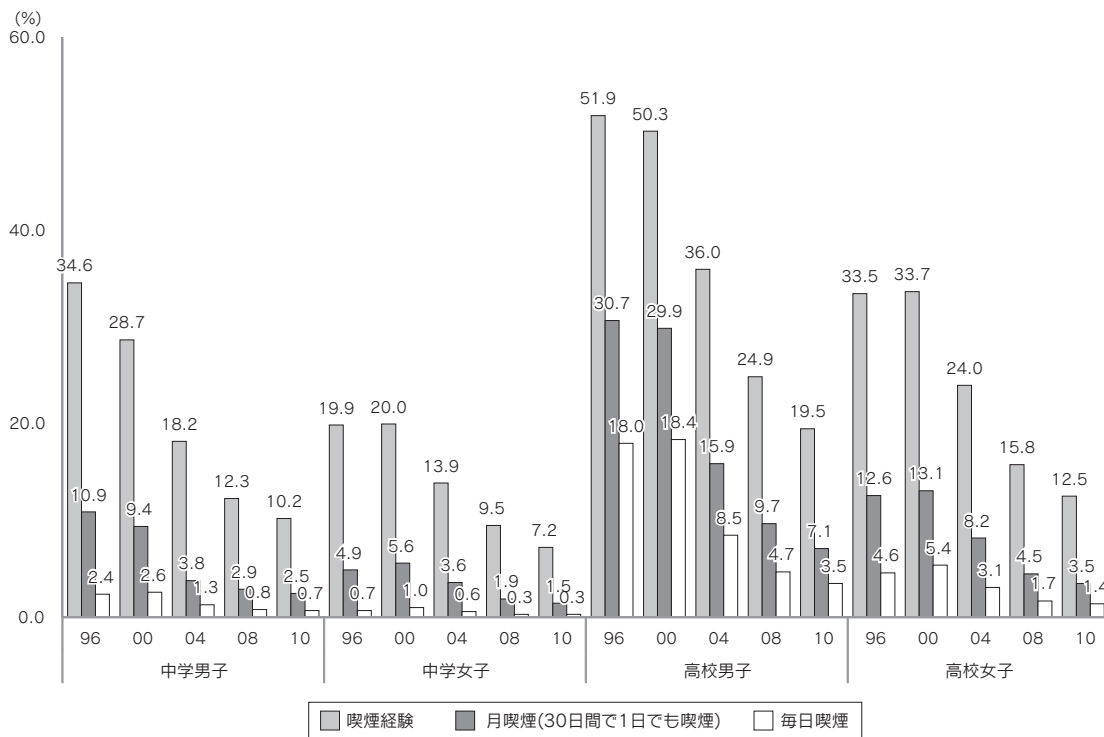


図2 中学生、高校生の飲酒頻度の推移

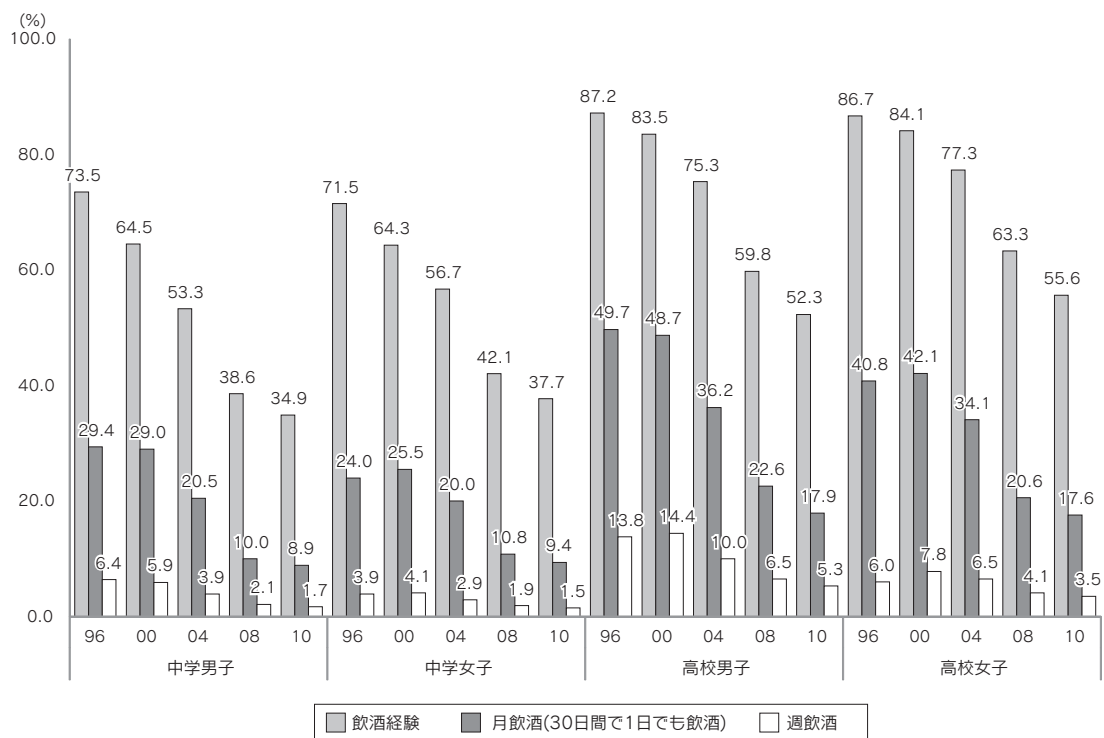
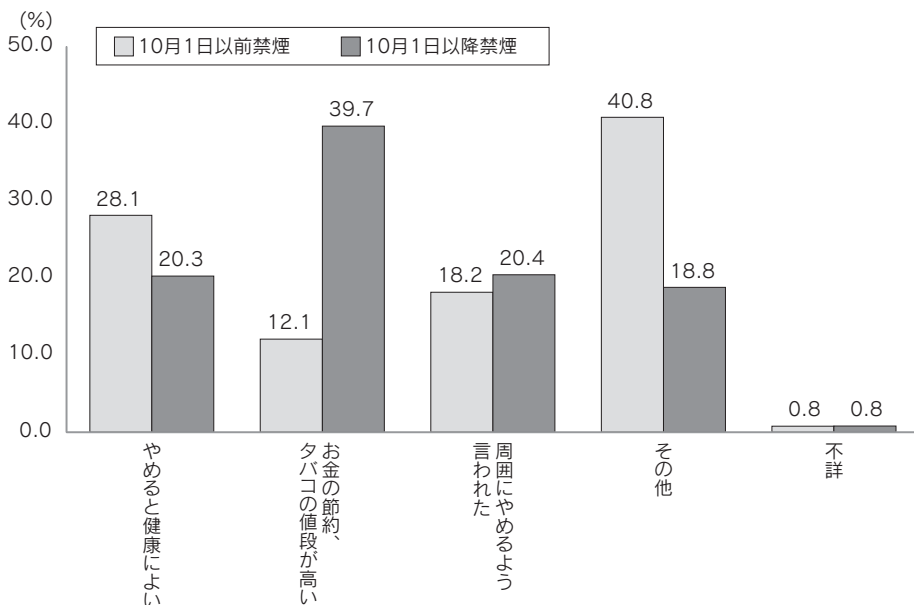


図3 中高生がタバコをやめた理由



た割合は、320円では、男子6.7%、女子5.6%、600円で、男子27.4%、女子20.8%であった（中央調査社報613号）ことを考えると、価格の上昇で止めるとする割合よりは実際に上昇したときに止める割合は少ないのかもしれない。また、調査時期が値上げの時期から近すぎた可能性もあり今後もモニタリングしていく必要がある。

以前は喫煙していたが禁煙した率と禁煙した理由：今回の調査で禁煙した率は全体の4.6%であるが、2010年10月1日（タバコの値段が上がる）より以前に禁煙した人の比率3.9%、10月1日以降に禁煙した人0.7%であった。それぞれのなかでタバコをやめた理由を「お金の節約、タバコの値段が高い」と回答した比率はその2群間では10月1日以降群では39.7%と10月1日以前群12.1%に比べて高かった（図3）。したがって、全体の喫煙率に反映するほどではないが、少数の値上げによる禁煙者はいると考えられる。

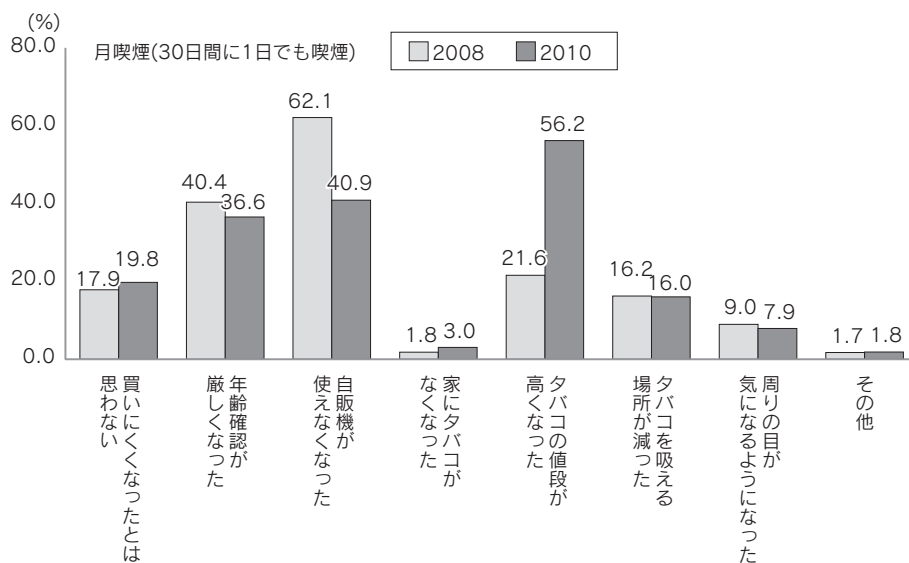
毎日喫煙者の1日平均本数：2008年と2010

年の毎日喫煙者の1日の平均喫煙本数は21本以上が20.5%から17.5%に、反対に1-5本は17.5%が20.3%になった。2008年と2010年では統計学的に有意に差が認められる。経年的な変化を詳細にみる必要があるが、今回の値上げで少し喫煙本数が減った可能性が示唆される。

タバコが買いにくくなった理由：月喫煙者でタバコを買いにくくなった理由として「タバコの値段が高くなった」と回答した人が2008年：21.6%、2010年56.2%であり（図4）、同様に毎日喫煙では2008年：23.4%、2010年：65.8%とタバコの値上げによる影響が考えられる。

このようにタバコ税の値上げに伴うタバコ価格の上昇は中高生の「タバコが高くなり買いにくくなった」という認識を増やし、喫煙量を減らし、喫煙率を少し減少させた効果があったと推定された。先進諸国でも、タバコの価格の上昇は喫煙率の低下効果はあると報告されている。成人では、禁煙者が増え、したがって喫煙率が下がるとされる。当初はニコチン依存度が高い人で

図4 タバコが買にくくなった理由



は喫煙率が下がりにくい時間がたつてくると下がってくるようである。ただし、この効果は低・中所得諸国で顕著であり、高所得国では影響は小さいとの報告もある。また、年齢が若い層では、価格の上昇により敏感に反応する（喫煙しなくなる）と報告されている。このようにみると、先進諸国でもタバコ価格の上昇は未成年者の喫煙率を下げる効果が大きいと期待されるが、今回の調査結果はそれほどでもなかった。これは、調査の時期が値上げから1-2か月後だった影響もありうるので、今後も継続的にモニタリング調査をしていく必要がある。

タスポを使ったタバコの入手：月喫煙でタスポを使ってタバコを入手した人が2008年：29.2%、2010年：45.5%となり、同様に毎日喫煙では2008年：41.7%、2010年63.3%になった。タスポの入手方法をみると月喫煙、毎日喫煙とも「家族以外から借りた」比率が高く、それ以外の理由も2010年の方が2008年よりも高かった。未成年者の喫煙防止対策の一環として、2008年

7月より「taspo(タスポ)」対応の「ICカード方式成人識別たばこ自動販売機」を全国で稼働開始したが、その効果が薄くなっていると考えられる。

毎日喫煙者におけるタスポの使用有無と1日平均喫煙本数：2010年調査において、毎日喫煙者のタスポ使用の有無別の1日の平均喫煙本数を見ると、1日の本数とタスポ使用には関連性があると考えられる（タスポ使用者の本数が多い）。

### まとめ

2008年、2010年の調査によって、2010年10月のタバコの値上げが中高生の喫煙行動を抑制する方向に影響を及ぼしたことが推測された。しかし、その効果の大きさは大きなものではなかったかもしれない。一方、2008年7月より未成年者の喫煙防止対策の一環として導入されたタスポがその機能を失いつつあることが示唆された。タバコ税のさらなる値上げを含めた、今後の未成年者の喫煙防止対策の強化が望まれる。

# ■「新聞に関する世論調査」

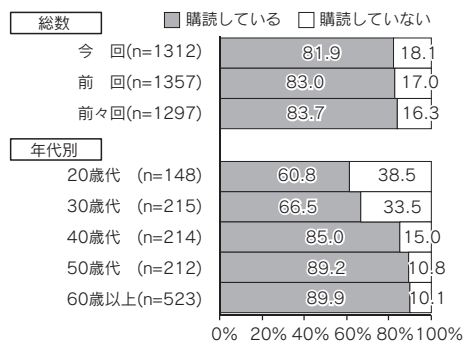
2011年8月5日から8日にかけて、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人2,000人を対象に、「新聞に関する世論調査」を実施した。この調査は、調査員による面接聴取法により実施し、1,312人から回答を得た。前回の調査は、2010年8月に、前々回の調査は、2009年8月に実施している。

## 1. 新聞の購読

新聞を「購読している」は81.9%、「購読していない」は18.1%となった。「購読している」が、前回調査と比較すると1.1ポイントの減少、前々回調査と比較すると1.8ポイントの減少となっており、減少の傾向が続いている。

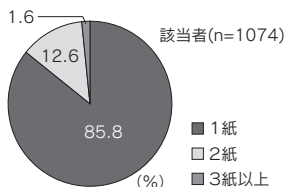
年齢別にみると、「購読している」が、20歳代で60.8%、30歳代で66.5%となっており、若い年代ほど購読していない傾向がうかがえる。(図1)

図1 新聞の購読



次に「購読している」と回答した人に、購読している紙数を聞いたところ、「一紙」が85.8%、「二紙」が12.6%、「三紙以上」が1.6%となった。(図2)

図2 購読している紙数



## 2. 新聞を読む時間

平日は、「10分未満」が20.8%、「10分～30分未満」が42.7%、「30分～60分未満」が25.9%、「60分～120分未満」が7.2%、「120分以上」が1.0%、「新聞は読まない」が2.4%となった。(図3)

休日は、「10分未満」が15.3%、「10分～30分未満」が39.0%、「30分～60分未満」が30.4%、「60分～120分未満」が10.1%、「120

分以上」が2.1%、「新聞は読まない」が3.0%となった。(図4)

図3 新聞を読む時間(平日)

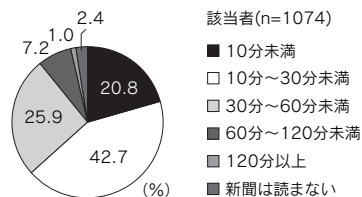
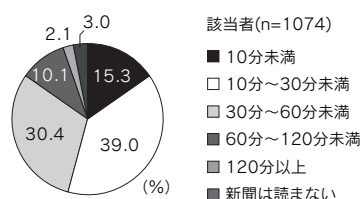


図4 新聞を読む時間(休日)



## 3. 新聞を読んでいる理由(複数回答)

「情報源として必要だから」が78.0%と最も高く、以下、「習慣だから」39.1%、「勉強になるから」38.1%、「テレビ欄を見たいから」30.5%、「チラシを見たいから」21.5%、「記事が面白いから」17.0%、「信頼できるから」11.5%、「新聞が好きだから」8.5%、「なんとなく」1.4%となった。

前回調査と比較すると、「なんとなく」以外の項目で増加しているが、その中でも、「テレビ欄を見たいから」、「情報源として必要だから」、「信頼できるから」の三項目は、3ポイント以上の増加を見せている。(図5)

年齢別でみると、20歳代で「情報源として必要だから」が55.6%、「習慣だから」が24.4%と全体と比較して低くなっており、「なんとなく」が6.7%と高くなっていることがわかる。また、「チラシを見たいから」が、30歳代で37.1%、40歳代で29.7%と全体と比較して高くなっている。また、60歳以上の「新聞が好きだから」で14.9%と全体と比較して高くなっていることがわかる。(図6)

図5 新聞を読んでいる理由(時系列)

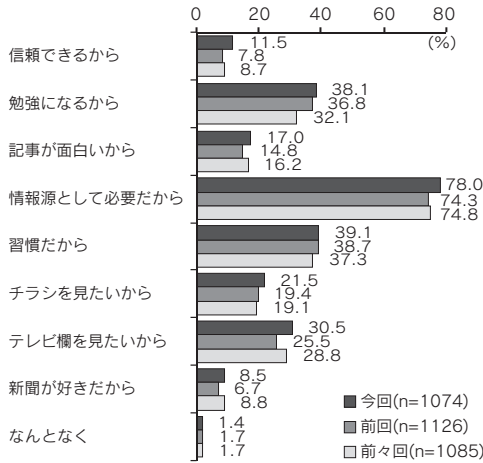
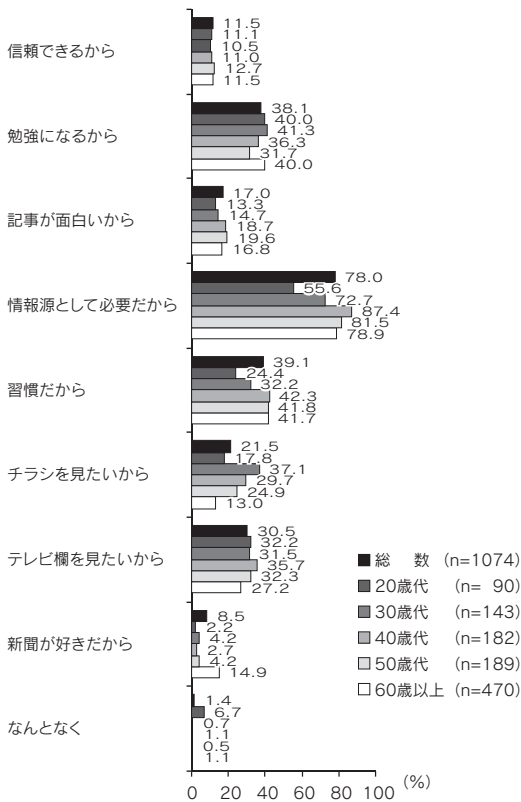


図6 新聞を読んでいる理由(年齢別)



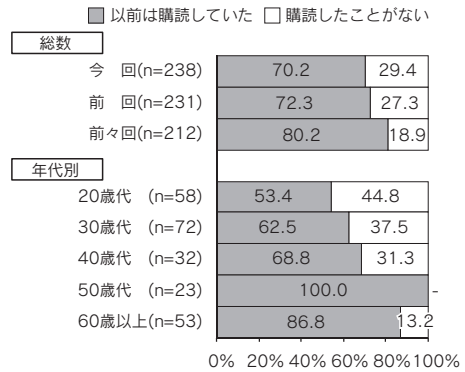
#### 4. 過去の新聞の定期購読の有無

「購読していない」と回答した人に、過去の新聞定期購読の有無を聞いたところ、「以前は購読していた」が70.2%、「購読したことがない」が29.4%となった。「以前は購読していた」が、前回調査と比較すると、2.1ポイントの減少、前々回調査と比較すると、10.0ポイントの減少となっ

ており、減少の傾向が続いている。

年齢別でみると、「以前購読していた」が20歳代で53.4%となっており、新聞を購読していない20歳代の約二人に一人は購読経験がないということになる。(図7)

図7 過去の新聞定期購読の有無

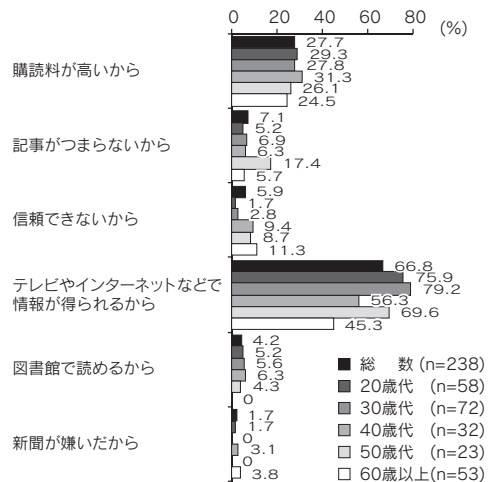


#### 5. 新聞を読まない理由(複数回答)

「テレビやインターネットなどで情報が得られるから」が66.8%と最も高く、以下、「購読料が高いから」27.7%、「記事がつまらないから」7.1%、「信頼できないから」5.9%、「図書館で読めるから」4.2%、「新聞が嫌いだから」1.7%となった。

年齢別でみると、「テレビやインターネットなどで情報が得られるから」が、全体と比較すると20歳代で75.9%、30歳代で79.2%と高くなっている。また、「信頼できないから」が、全体と比較すると60歳以上で11.3%、50歳代で8.7%、40歳代で9.4%と高くなっている。(図8)

図8 新聞を読まない理由



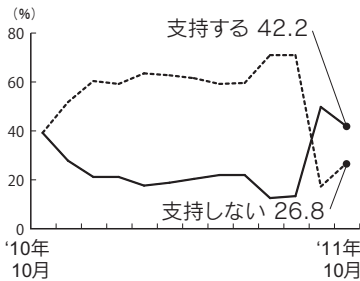
(調査部 五箇勇一)

### ◇ 告 知 板

#### 10月の時事世論調査

10月の時事世論調査の結果がまとまった。野田内閣の支持率は前月から7.9ポイント減の42.2%に急落し、不支持率は同9.5ポイント増えて26.8%だった。野田首相が原子力発電所の再稼働を安全性の確認と地元の理解を条件に容認する意向を示し、震災復興財源に所得税や法人税を中心とする方針を固めたことなどが支持率に影響を与えたとみられる。

調査は全国の成人男女2000人を対象に、個別面接聴取法で10月7日から10日に実施。有効回収(率)は1308(65.4%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、厚生労働省によると、住民基本台帳による100歳以上の高齢者は4万7756人(9月15日時点)となり、41年連続で過去最多を更新した。このうち女性が全体の87.1%を占める(9月13日)。

国土交通省は、11年の基準地価を公表。大震災後初の地価調査で、全国平均の下落率は住宅地が前年比3.2%、商業地は4.0%。住宅地は20年連続、商業地は4年連続の下落(同20日)。

野田首相は国連の原子力安全首脳会議で、「原子力発電の安全性を最高水準に高める」と述べ、原子力関連技術の向上と原発輸出の継続を表明した(同22日)。

名古屋大などの国際チームは、物質を構成する素粒子の一種であるニュートリノが、光の速度より速いとする観測結果を発表。

光速より速いものはないとするアインシュタインの特殊相対性理論など物理学を根底から揺るがす可能性がある(同23日)。

小沢一郎民主党元代表の資金管理団体「陸山会」の土地取引を巡る事件で、政治資金規正法違反(虚偽記入)に問われた元秘書3人の判決公判があり、3人全員が有罪とされた(同26日)。

総務省が発表した全国の9月の完全失業率(季節調整値)は4.1%。被災3県を含めた統計は震災後初めてで、震災前の2月に比べ0.5ポイント改善した。一方、厚生労働省発表の9月の有効求人倍率(同)は、前月比0.01ポイント上昇の0.67倍となり、4ヵ月連続で改善した(同28日)。

総務省によると、9月の全国消費者物価指数(10年=100)は、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比0.2%上昇の99.9となった。上昇は3ヵ月連続(同28日)。

政府は原子力災害対策特措法に基づいて指定した3つの避難区域のうち、福島県の5市町村が対象の「緊急時避難準備区域」の指定を解除した(同30日)。

陸山会事件をめぐる政治資金規正法違反で強制起訴された小沢民主党元代表は、東京地裁の初公判で起訴内容を否認し全面無罪を主張した(10月6日)。

福島県は、福島第一原発事故による未成年者の被ばく状況を調べる甲状腺検査を始めた。県内の18歳以下の36万人を対象に、2年半で検査を一巡させ、その後も定期的な検査を生産続ける(同9日)。

国外では、日本人24人を含む計2977人が犠牲となったアメリカ同時多発テロから10年を迎え、同ビル跡地などで追悼式典が開かれた(9月11日)。

パレスチナ自治政府のアッバス議長は、国連への加盟申請書を潘基文国連事務総長に提出。パレスチナによる国連加盟申請

は初めて(同23日)。

中国は、初の宇宙ステーションの実験機「天宮1号」の打ち上げに成功。20年までに中国初の宇宙ステーション完成を目指す(同29日)。

ノーベル平和賞は中東とアフリカで女性の地位向上に尽力したりベリアのE・サーリーフ大統領ら女性3人に決定した(10月7日)。

政党支持率は、民主党が前月比0.3ポイント減の12.1%。自民党は1.8ポイント増の15.4%で、両党の差は前月の1.2ポイントから3.3ポイントに開いた。支持政党なしは0.4ポイント減の64.7%。

(上段:10月、下段:9月)

民	自	公	共	社	国	み	そ	支
主	民	明	産	民	新	な	の	持
党	党	党	党	党	党	党	党	政
%	%	%	%	%	%	%	%	党
12.1	15.4	2.6	1.4	0.4	0.1	2.0	0.2	64.7
12.4	13.6	3.8	1.6	0.7	0.1	1.2	0.2	65.1

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.7ポイント増の4.9%。「悪くなった」は0.3ポイント減の40.7%。この結果、時事世論景気指数は90となり、先月とほぼ同水準だった。

#### 時事世論景気指数

2004年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	
131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8	
10年	(10月)	(11月)	(12月)	11年	(1月)	(2月)	(3月)
	86	94	97		115	109	91
	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)
	47	68	71	84	78	88	90

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は変わらず、「苦しくなった」は0.5ポイント減って、それぞれ3.8%、30.1%となった。